

# アバディーン 日本成長株ファンド

## 運用報告書(全体版)

第 33 期

決算日：2015 年 3 月 20 日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年 2 回(3 月 9 月の各 20 日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行わない場合もあります。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「アバディーン日本成長株ファンド」は、2015 年 3 月 20 日に第 33 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

## アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前 9 時から午後 5 時までです。)  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
第29期(2013年3月21日)	円 7,813	円 0	% 41.3	1,058.10	% 40.4	% 99.6	% —	百万円 4,060
第30期(2013年9月20日)	8,627	0	10.4	1,218.98	15.2	99.7	—	4,320
第31期(2014年3月20日)	8,203	0	△ 4.9	1,145.97	△ 6.0	99.6	—	3,866
第32期(2014年9月22日)	9,777	0	19.2	1,330.88	16.1	99.5	—	4,359
第33期(2015年3月20日)	12,172	0	24.5	1,580.51	18.8	99.4	—	4,700

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月22日	9,777	—	1,330.88	—	99.5	—
9月末	9,947	1.7	1,326.29	△ 0.3	99.2	—
10月末	10,163	3.9	1,333.64	0.2	99.1	—
11月末	10,697	9.4	1,410.34	6.0	99.2	—
12月末	10,596	8.4	1,407.51	5.8	99.5	—
2015年1月末	10,752	10.0	1,415.07	6.3	99.4	—
2月末	11,519	17.8	1,523.85	14.5	99.5	—
(期末)						
2015年3月20日	12,172	24.5	1,580.51	18.8	99.4	—

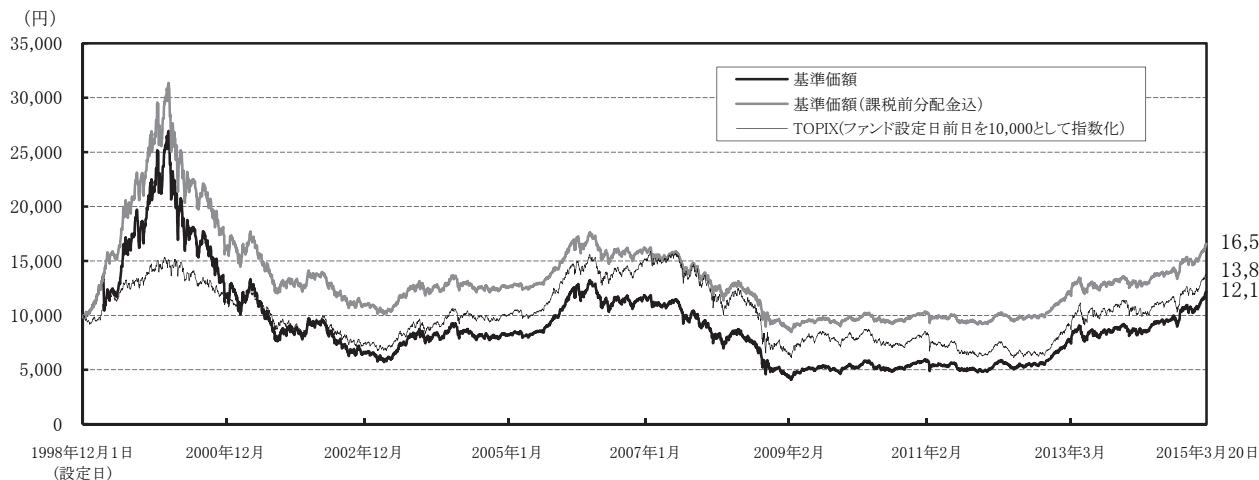
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

■当期の運用状況(2014年9月23日から2015年3月20日まで)

設定以来の基準価額とベンチマークの推移



当期の組入上位10業種の推移(対保有現物株時価総額比率)

順位	2014年9月22日		2014年9月30日		2014年10月31日		2014年11月28日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	16.1%	電気機器	15.8%	電気機器	15.7%	電気機器	15.4%
2	化学	14.9%	化学	14.2%	化学	14.1%	化学	14.7%
3	輸送用機器	13.8%	輸送用機器	13.5%	輸送用機器	13.2%	輸送用機器	13.3%
4	機械	12.2%	機械	12.4%	機械	12.0%	機械	12.4%
5	医薬品	6.6%	医薬品	6.8%	医薬品	6.8%	医薬品	6.4%
6	情報・通信業	5.5%	小売業	5.6%	情報・通信業	5.7%	情報・通信業	6.0%
7	小売業	5.3%	情報・通信業	5.5%	小売業	5.4%	小売業	5.5%
8	食料品	4.6%	その他製品	4.7%	食料品	4.9%	食料品	4.7%
9	その他製品	4.6%	食料品	4.7%	その他製品	4.8%	その他製品	4.4%
10	建設業	3.9%	建設業	3.9%	陸運業	4.1%	陸運業	4.1%

順位	2014年12月30日		2015年1月30日		2015年2月27日		2015年3月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	15.2%	化学	15.4%	電気機器	15.4%	電気機器	15.8%
2	電気機器	15.0%	電気機器	14.8%	化学	14.8%	化学	14.6%
3	機械	12.6%	機械	13.4%	機械	12.6%	機械	13.1%
4	輸送用機器	12.4%	輸送用機器	12.1%	輸送用機器	11.8%	輸送用機器	11.6%
5	医薬品	6.4%	医薬品	6.9%	医薬品	6.8%	医薬品	6.6%
6	情報・通信業	6.3%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.3%
7	小売業	5.4%	小売業	4.7%	小売業	4.7%	小売業	4.9%
8	その他製品	4.5%	その他製品	4.6%	その他製品	4.6%	その他製品	4.6%
9	食料品	4.3%	食料品	4.1%	食料品	4.5%	食料品	4.2%
10	建設業	4.2%	陸運業	4.1%	陸運業	4.2%	陸運業	4.1%

## 組入上位 10 銘柄

前期末

(2014年9月22日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.39	化学
2	ファナック	5.26	電気機器
3	キーエンス	4.62	電気機器
4	日本たばこ産業	4.60	食料品
5	トヨタ自動車	4.39	輸送用機器
6	セブン&アイ・ホールディングス	4.27	小売業
7	ナブテスコ	4.22	機械
8	キャノン	4.07	電気機器
9	東日本旅客鉄道	3.81	陸運業
10	本田技研工業	3.46	輸送用機器

当期末

(2015年3月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	5.62	化学
2	ファナック	5.23	電気機器
3	キーエンス	4.92	電気機器
4	セブン&アイ・ホールディングス	4.88	小売業
5	ナブテスコ	4.37	機械
6	日本たばこ産業	4.21	食料品
7	トヨタ自動車	4.12	輸送用機器
8	東日本旅客鉄道	4.10	陸運業
9	KDDI	4.00	情報・通信業
10	アマダ	3.57	機械

## ◎運用実績

### <基準価額の変動>

当ファンドは第33期の決算を迎え、基準価額は前期末の9,777円から当期末には12,172円、値上がり額は2,395円となりました。当期の騰落率は24.5%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の上昇率18.8%を5.7%上回りました。

### <変動要因>

#### (主なプラス要因)

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ①シスメックス:2014年度の第3四半期決算は好調な海外を中心に売上が伸長し、二桁増収となりました。また、増収効果に加え、円安の影響もあり利益が大幅に増加し、株価が大きく上昇しました。
- ②ユニ・チャーム:2014年12月期の通年決算は変則決算ながらも過去最高を更新し、株価が大きく上昇しました。高価格製品を投入した中国における紙おむつの販売が好調であるほか、インドネシア事業も業績の拡大要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ①マキタ:2014年度の第3四半期決算は北米やアジアにおける電動工具の販売が好調な半面、国内は消費増税の影響、国外はロシアでルーブル安から不振であったことから株価が低迷しました。ただし、円安もあり、通年の業績見直しは上方修正しました。
- ②リンナイ:2014年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が想定より長引いていることを理由に、2015年3月期の業績見直しを下方修正しました。

## ◎投資環境

2014年9月の株式市場は、大幅な円安と内閣改造による構造・規制改革進展への期待感を背景に上昇しました。月初は、米国の景気拡大による早期利上げの思惑と日本の追加金融緩和観測を要因とした円安を好感し、株式市場は大きく上昇しました。中旬以降は「イスラム国」への空爆など地政学リスクが高まったものの、相次ぐ企業業績予想の上方修正などから上昇し、TOPIX と日経平均株価は年初来高値を更新しました。ただし、月末は香港の民主化デモが深刻化したことや、国内経済統計が低調であったことから反落しました。安倍首相が内閣改造を実施し、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の改革派議員として知られた塩崎氏を厚生労働大臣に起用しました。月末に発表された8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と2カ月ぶりに低下しました。為替市場は、上旬は米国の経済指標の改善や、内閣改造などを主因として円安が進行しました。その後も、米国の新築住宅販売の増加から米国の利上げ観測が再び高まり、米ドルは上昇しました。ユーロは、ロシア国内の外国資産の差し押さえ法案など地政学リスクの高まりや、ECB の追加金融緩和観測などから対米ドルでは下落しました。ただし、ユーロ・円レートは前月末比で約1円80銭円安の138円49銭となりました。

10月の株式市場は、世界的な経済成長の減速見通しとエボラ出血熱の感染拡大が懸念される中、値動きの荒い展開となりました。月初から中旬にかけては、世界経済の減速や円安基調の一服が警戒され、リスク回避の動きから株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国の企業業績が楽観視されたことや、ECB が景気刺激策を拡大するとの見方から、主要国の株式市場は反発傾向となりました。また、再び円安が進んだことや、日本企業の好決算、GPIF が日本株の比率を引き上げるとの報道などが日本の株式市場の上昇要因となりました。月末に日銀が長期国債の購入を約80兆円に増やす追加金融緩和を発表し、株式市場は大幅に値を戻しました。為替市場は、中旬にかけ、米国の経済先行き懸念やエボラ熱拡大の逃避先として円高となりました。また、米国の金融政策当局者から一段の米ドル高に対する懸念も表明されました。ただし、米国の追加金融緩和が予定通りに終了し、日銀が追加金融緩和を決定したことで、米ドルは上昇しました。ユーロは、ユーロ圏製造業活動の拡大や信頼感指数が改善したことが好感され、対主要国通貨で反発基調となりました。

11月は、米国経済を楽観する見方により先進国の株式市場が上昇する中、大きく円安が進行し、日本の主要株価指数は年初来の高値を更新する水準となりました。月初から中旬にかけては、日米金融政策の方向相違が意識され円安となり、株式市場は上昇基調となりました。また、安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となりました。ただし、中旬に7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け、株式市場は大幅に反落しました。その後は、好調な米国の経済指標を受けてさらに円安が進んだこと、石油輸出国機構(OPEC)の減産見送りによる原油安等が株式市場の上昇要因となりました。為替市場は、米国経済は十分に強く、海外の景気低迷による影響を乗り越えられるとの見方から米ドルが大幅に上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約6円31銭円安の118円63銭となりました。ユーロは、当月のECB の金融政策決定会合で金利は据え置かれたものの、ドラギ総裁が緩和拡大策に国債購入が含まれる可能性を示唆したため、対米ドルで下落しました。ただし、対円では上昇し、ユーロ・円レートは前月末比で約7円04銭円安の147円72銭となりました。

12月は、原油価格やロシア通貨・ルーブルの下落など主として外的要因により変動率の高い展開となりました。上旬は好調な米経済指標を背景に、世界的に株式市場は上昇基調となりました。ただし中旬以降は、原油安は資源・新興国経済や金融市場に悪影響となるとの見方が強まり、株式市場は大きく調整しました。月末にかけては、FRB のイエレン議長が予想より早い利上げの可能性を示唆したことや、ルーブルの値動きが落ち着いたことから、投資家心理が再び強気となり株式市場は反発しました。14日に実施された衆院選挙では、与党の自民、公明両党が定数の3分の2を上回る議席を獲得しました。自公連立政権は来年度2.5%超の法人税減税の方針を示しました。

2015年1月は、月末にかけて原油価格が落ち着きを取り戻したことや、好調な企業決算を受け、やや上昇しました。上旬は原油安の影響やギリシャの政局不安などから、世界的に株式市場は調整しました。その後も、リス

ク回避の動きから円高傾向で推移したため、弱い展開となりました。ただし、下旬には日銀が金融緩和の継続を決定したことや、ECB が追加量的緩和を発表したことが好感され、株式市場は反発しました。ギリシャは急進左派連合が総選挙に勝利したもののユーロ脱退懸念は薄らぎ、原油価格も一段落したことから、リスク回避の動きは弱まりました。日銀は2015年度の消費者物価見通しを1.7%から1.0%に下方修正しました。2014年の年間貿易赤字は、12.8兆円と過去最大になりました。為替市場は、原油安を要因に逃避需要が高まり円は上昇しました。月末には米国の10-12月期のGDPが前期比年率+2.6%と予想を下回り、やや円高となりました。米ドル・円レートは前月末比で約2円29銭円高の117円49銭となりました。ユーロは、ECBの追加金融緩和から対米ドル、対円ともに下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約12円14銭円高の132円66銭となりました。

2月は、原油価格が落ち着きを取り戻したこと、ギリシャに対する金融支援が4カ月延長されたこと、ウクライナで停戦が合意されたことなどから、リスク回避の動きが弱まり世界的に株式市場は上昇しました。日本の株式市場は、上旬は米国経済統計の警戒や為替の動きなどから、変動率の高い展開となりました。中旬以降は、好調な企業決算や2014年10-12月期のGDPが3四半期ぶりに前期比0.6%増、年率換算で2.2%増とプラス成長に転じたことなどを背景に上昇しました。月末に経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数は前月比4.0%と大きく予想を上回りました。為替市場は、原油価格の反発や、ギリシャ問題等への先行き懸念が後退したことなどから、リスク回避の需要が弱まり円はやや下落しました。

3月は、日本の2014年10-12月期GDP(二次速報)は、設備投資が減少に転じるなど前期比年率1.5%増と下方修正されましたが、株式市場は堅調に推移しています。

## ◎運用経過

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。

2014年12月に、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車オークション運営銘柄を新規に組み入れました。2015年に入り1月には、中国製チキン問題の影響などから業績が大きく悪化したファースト・フード銘柄を売却しました。

## ◎収益分配金

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎今後の市場見通しと投資戦略

日銀による2014年10月末の追加金融緩和をきっかけに一段と円安が進行し、株式市場は上昇基調となりました。2015年3月には、好調な企業業績が発表されると共に公的マネーと見られる買いがきっかけとなり、日経平均は15年ぶりの1万9000円台を回復しました。株式市場の投資指標で見た割安感は薄れてきており、今後は企業が成長の道筋を描けるかどうかを重要であると考えています。また、堅調な米国経済指標を受けて米国の利上げ観測が高まっており、利上げを発端とした新興国からの資金流出懸念が市場の波乱要因となる可能性があります。欧州や中国など、米国以外の国の多くは経済が低迷しており、日本企業の業績に悪影響となるリスクもあります。こうした不透明な環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業を発掘することに注力します。質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

(上記の見通しと戦略は、2015年3月20日時点のものです。)

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項目	第 33 期 (2014年9月23日~2015年3月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,612円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社)  (受託会社)	90円 ( 42) ( 42)  ( 6)	0.849% (0.396) (0.396)  (0.057)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	2  ( 2)	0.019  (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	92	0.868	

(注 1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

## ■期中の売買及び取引の状況 (2014年9月23日から2015年3月20日まで)

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 25 (35)	千円 72,285 (一)	千株 186	千円 704,796

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	777,081 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,320,064 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。



■当期中の主要な売買銘柄 (2014年9月23日から2015年3月20日まで)  
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユー・エス・エス	21.2	38,021	1,793	ファナック	2.9	66,187	22,823
ダイキン工業	2.5	20,835	8,334	トヨタ自動車	7	49,494	7,070
リンナイ	1	9,216	9,216	信越化学工業	6.5	48,516	7,464
セブン&アイ・ホールディングス	1	4,211	4,211	ビジョン	6.5	48,066	7,394
				キーエンス	0.9	47,105	52,339
				キヤノン	12	46,097	3,841
				ナブテスコ	15.5	44,835	2,892
				日本マクドナルドホールディングス	16	41,132	2,570
				本田技研工業	11	40,262	3,660
				エフ・シー・シー	16	32,602	2,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2014年9月23日から2015年3月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2015年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>			
大東建託	10	9.5	130,387
積水ハウス	30.5	25	44,025
<b>食料品 (4.2%)</b>			
日本たばこ産業	56	54	197,910
<b>化学 (14.6%)</b>			
信越化学工業	39	32.5	264,355
関西ペイント	70	63	145,089
マンダム	30	25	113,250
ユニ・チャーム	19	49.5	158,672
<b>医薬品 (6.6%)</b>			
アステラス製薬	94.5	80.5	161,000
中外製薬	43	39	146,835
<b>金属製品 (1.6%)</b>			
リンナイ	7.5	8.5	76,925
<b>機械 (13.1%)</b>			
アマダ	140	140	167,580
ナブテスコ	72	56.5	205,377
ダイキン工業	13.5	16	127,856
マキタ	18	18	112,500
<b>電気機器 (16.1%)</b>			
キーエンス	4.3	3.4	231,200
シスメックス	21.5	16.5	108,900
ファナック	11.9	9	246,060
キヤノン	49	37	154,160
<b>輸送用機器 (11.6%)</b>			
デンソー	14	12.5	71,475
トヨタ自動車	29.5	22.5	193,455
アイシン精機	8.5	7	31,255
本田技研工業	40	29	119,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
エフ・シー・シー	47	31	61,039	
シマノ	5.3	3.5	67,550	
<b>その他製品 (4.6%)</b>				
アシックス	36	29.5	94,842	
ビジョン	19	12.5	121,500	
<b>陸運業 (4.1%)</b>				
東日本旅客鉄道	20.5	18.5	192,677	
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>				
ヤフー	205	205	104,550	
KDDI	22.7	22.7	187,910	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
日本マクドナルドホールディングス	16	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	45	45	229,365	
<b>銀行業 (3.5%)</b>				
横浜銀行	180	150	111,255	
スルガ銀行	21	21	54,054	
<b>その他金融業 (1.5%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	24	24	71,856	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
三菱地所	43	43	125,839	
<b>サービス業 (0.9%)</b>				
ユー・エス・エス	—	21.2	43,693	
<b>合計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	1,506	1,380	4,673,778
	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	35	35	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,673,778	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,162	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,756,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,756,940,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,841,061
株 式 (評価額)	4,673,778,550
未 収 入 金	23,615,486
未 収 配 当 金	11,705,250
未 収 利 息	12
(B) 負 債	56,630,683
未 払 解 約 金	20,088,617
未 払 信 託 報 酬	36,542,066
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,700,309,676
元 本	3,861,709,648
次 期 繰 越 損 益 金	838,600,028
(D) 受 益 権 総 口 数	3,861,709,648口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12.172円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 期首元本額 4,458,878,302円  
 期中追加設定元本額 43,656,113円  
 期中一部解約元本額 640,824,767円  
 1口当たりの純資産額 1.2172円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

## ■損益の状況

当期 (2014年9月23日から2015年3月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,526,524円
受 取 配 当 金	36,523,655
受 取 利 息	2,235
そ の 他 収 益 金	634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	920,429,311
売 買 損 益	970,832,122
売 買 損 益	△ 50,402,811
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,542,066
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	920,413,769
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,246,998,685
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,165,184,944
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,660,170,523)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 505,014,421)
(G) 計 (D + E + F)	838,600,028
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	838,600,028
追 加 信 託 差 損 益 金	2,165,184,944
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,660,170,523)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 505,014,421)
分 配 準 備 積 立 金	1,738,446,617
繰 越 損 益 金	△ 3,065,031,533

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,130,617円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,660,170,523円)及び分配準備積立金(1,703,316,000円)より分配対象収益は3,398,617,140円(1万口当たり8,800円)であります。分配を行っておりません。

## ■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 33 期
	(2014年9月23日～2015年3月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,800

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### ◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

### ◇「運用報告書2段階化」についてのお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を毎計算期末に作成しお届けします。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書(全体版)」は委託会社のホームページでご覧いただいておりますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。